

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050101040500		事業の種類	4	
年度	24	事務事業名	若者定住促進奨励金支給事業		予算事業名	若者定住促進奨励金支給事業 優先度 4	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設経済部建設管理課		
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	岸本 光義	担当者名	宇久 勝志
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市若者定住促進奨励金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者					
	誰(何)を対象として	若者定住促進奨励金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	若者の住宅取得を容易にし、若者世帯の定住を促進する。					
事業の全体年度		事業着手年度			(年度)	事業完了予定年度	(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象者に、月1万円の奨励金を60ヶ月間交付(但し、毎年度ごとに交付申請と請求を行い、1年度分を、翌年度4月に振り込みとする。)					
活動実績	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	交付決定件数	件	82	133	204	259	
	〃 (新規分)	件	54	51	71	65	
	〃 (継続分)	件	28	82	133	194	

3 投入資源

		会計区分	一般会計						事業費単位:円
インプット指標		22年度決算	23年度決算	前年比	24年度決算	前年比	25年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.024	92	0.024	100	0.022	92	
	参事以下職員	0.081	0.208	257	0.148	71	0.148	100	
	臨時職員	0.200	0.252	126	0.252	100	0.252	100	
支出内訳	人件費	1,351,102	2,548,988	189	2,055,644	81	2,088,542	102	
	事業費	7,840,000	12,750,000	163	18,980,000	149	26,920,000	142	
	合計	9,191,102	15,298,988	166	21,035,644	137	29,008,542	138	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	9,191,102	15,298,988	166	21,035,644	137	29,008,542	138	
合計	9,191,102	15,298,988	166	21,035,644	137	29,008,542	138		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円				
項目		22年度	23年度	24年度	25年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		40歳未満の若者の住宅取得割合							
指標説明(式)		40歳未満で住宅を新築した若者の割合 新規交付決定件数 / 市内における新築住宅件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	65.1	53.7	82.5	69.6	129.6			
指標名2		住宅取得奨励金制度への期待度							
指標説明(式)		アンケート結果から見る、奨励金制度により住宅取得を決意した若者の割合 (アンケート結果)住宅取得のきっかけになった延件数 / 延交付件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	37.8	39.8	105.3	46.6	117.1			

【効率性】

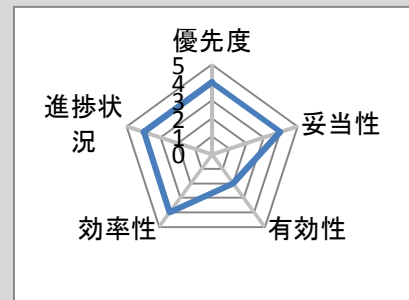
指標名1		交付決定者1人当たり人件費							
指標説明(式)		人件費÷総交付件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
円	目標		14,587	-	12,784	87.6	8,063	63.1	
	実績	19,463	19,165	98.5	10,076	52.6			
指標名2		広報紙によるPR回数							
指標説明(式)		制度周知に向けたPR(広報紙以外ではホームページに掲載)							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
回	目標		4	-	4	100.0	1	25.0	
	実績	7	4	57.1	0	0.0			

5 事業の評価(24年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	市の関与の妥当性	若者の住宅取得の契機となっており、定住促進のために市が補助するのは妥当である。	4
	市民ニーズ	定住先を選択する要素のひとつにはなっている。	
有効性	成果目標(改善)達成度	住宅新築者の約70%が40歳未満ということで、ターゲットとしてはあっている。	2
	市民サービス	アンケート結果より、本制度の満足度が50%未満という状況は、住宅購入に対して単独では大きな要素となっていない。	
効率性	執行体制の効率性	毎年、住民票及び登記簿を添付して申請させることで中途での転出者を対象から除外できる。	4
	手段の最適性	制度のPRについては、市全体のパンフ等にてPRが図られており、担当課として広報紙への記事掲載などの作業時間を削減することにより、事務の軽減が図られている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	年度当初に見込んだ申請件数とほぼ同数の申請があった。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	近隣市町で同種の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要が有る。



配点	32.5
総合評価	24

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた25年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	定住施策全体について、プロジェクトチームにて総合的に効果等を検証することにより、今後の制度の在り方を検討する。

(2) 26年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	
見直事項	本事業のみで効果は測れないが、他の定住施策と一体的に実施することにより、人口減少の歯止めとなっていることが予測できるので、今後も同種の事業内容で継続すべきと考える。
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持